



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 中山福株式会社
コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 謹也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼グループ事業部長 (氏名) 中川 敬夫 TEL 06-6251-3051
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,593	△3.2	△470	—	△131	—	14	△97.6
2023年3月期	39,887	△6.6	115	△79.1	482	△48.4	600	5.7

(注) 包括利益 2024年3月期 846百万円 (14.4%) 2023年3月期 739百万円 (208.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	0.75	—	0.1	△0.4	△1.2
2023年3月期	31.09	—	2.8	1.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	32,889	22,425	68.2	1,160.12
2023年3月期	31,386	21,765	69.3	1,126.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,425百万円 2023年3月期 21,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,349	57	△731	6,435
2023年3月期	739	742	△717	5,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	194	32.2	0.9
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	194	—	0.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		35.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,650	1.9	10	—	170	—	70	△12.1	3.62
通期	38,780	0.5	520	—	840	—	540	—	27.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	20,214,480株	2023年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2024年3月期	884,500株	2023年3月期	900,392株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,325,122株	2023年3月期	19,313,905株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期 156,600株、2023年3月期 172,600株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期 161,523株、2023年3月期 174,662株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	34,706	△3.6	△1,104	—	△761	—	△426	—
2023年3月期	36,007	△7.1	△343	—	30	△94.4	340	100.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△22.09	—
2023年3月期	17.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,583	20,534	69.4	1,062.33
2023年3月期	28,886	20,630	71.4	1,068.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,534百万円 2023年3月期 20,630百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更され、経済活動の正常化に向けた動きが進んだ一方、不安定な国際情勢のもと、エネルギー価格及び資源価格の高止まりや円安基調の継続による物価上昇等により、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、主要な販売市場における販売競争の激化、資源価格等の高止まりや円安を背景とした仕入価格及び物流費の上昇、消費者の節約志向の高まり等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に基づく経営戦略の推進を加速化させるため、基盤整備を含めた事業体制の見直しに着手いたしました。また、仕入先及び得意先への情報提供に努め、新たな消費者ニーズに寄り添った商品のラインアップ拡充に注力いたしました。さらに、物流ネットワークの体制見直し及び物流拠点における適切な人材配置によって、将来を見据えた物流体制の維持・安定化に努めると同時に、高止まりする物流費の影響を最小限に抑えました。

営業面では、「家庭用品卸売事業」において、物流業務の効率化及び財務体質の改善を目的として、在庫水準の適正化に努めました。仕入価格の値上がりに対応すべく販売価格の見直しを進めるとともに在庫水準の適正化に向けた取り組みの中で、値引販売や販売促進を行ってまいりましたが、消費者の節約志向の高まりなどを背景に日用品の販売数が減少し、当連結会計年度の売上高は385億93百万円（前年同期比3.2%減）となり、粗利率は一時的に減少することになりました。

損益面におきましては、「プラスチック日用品製造事業」及び「インテリア用品製造・販売事業」が好調だったものの、「家庭用品卸売事業」の売上高及び粗利率の減少要因に加え、人件費及び物流費の高止まりによる影響などにより、営業損失4億70百万円（前年同期は営業利益1億15百万円）、経常損失1億31百万円（前年同期は経常利益4億82百万円）となりました。なお、投資有価証券売却益3億18百万円を計上したことに加え、繰延税金資産を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は14百万円（前年同期比97.6%減）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
調理用品	13,572	34.0	12,786	33.1	△5.8
台所用品	3,752	9.4	3,884	10.1	3.5
サニタリー用品	4,843	12.1	4,830	12.5	△0.3
収納用品・インテリア関連用品	4,616	11.6	4,760	12.3	3.1
行楽・レジャー用品	8,348	20.9	8,170	21.2	△2.1
エクステリア用品・園芸用品	2,014	5.1	1,820	4.7	△9.6
家電用品・冷暖房用品	1,875	4.7	1,682	4.4	△10.3
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	864	2.2	657	1.7	△23.9
合計	39,887	100.0	38,593	100.0	△3.2

「調理用品」は、フライパン、鍋、包丁等を中心に127億86百万円（前年同期比5.8%減）となりました。「台所用品」は、台所消耗品、保存容器等を中心に38億84百万円（前年同期比3.5%増）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に48億30百万円（前年同期比0.3%減）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、マット、衣装ケース・プラチェスト等を中心に47億60百万円（前年同期比3.1%増）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に81億70百万円（前年同期比2.1%減）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に18億20百万円（前年同期比9.6%減）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に16億82百万円（前年同期比10.3%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、シニア用品等を中心に6億57百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 家庭用品卸売事業

当事業では、台所用品、収納用品・インテリア関連用品の販売は前年同期を上回ったものの、調理用品、行楽・レジャー用品、家電用品・冷暖房用品等の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は「北海道」13億56百万円（前年同期比9.9%減）、「東北・関東」160億20百万円（前年同期比4.7%減）、「中部」30億90百万円（前年同期比5.0%減）、「近畿・中四国」87億99百万円（前年同期比4.0%減）、「九州・沖縄」53億23百万円（前年同期比2.6%増）となり、家庭用品卸売事業の売上高は345億89百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

セグメント利益又は損失は「北海道」△15百万円（前年同期はセグメント利益34百万円）、「東北・関東」3億16百万円（前年同期比56.1%減）、「中部」16百万円（前年同期比83.5%減）、「近畿・中四国」2億73百万円（前年同期比34.6%減）、「九州・沖縄」97百万円（前年同期比47.9%減）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益は6億88百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

② プラスチック日用品製造事業

当事業では、収納用品の販売は前年同期を上回ったものの、園芸用品の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は23億32百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は3億7百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

③ インテリア用品製造・販売事業

当事業では、インテリア関連用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は13億77百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は3億67百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

④ その他

その他事業では、調理用品、台所用品等の販売は前年同期を上回ったものの、エクステリア用品・園芸用品、家電用品・冷暖房用品の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は6億11百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント損失は32百万円（前年同期はセグメント損失43百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の概況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は204億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が7億94百万円減少したことと、現金及び預金が6億76百万円、受取手形及び売掛金が3億78百万円、電子記録債権が24百万円、原材料が80百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は124億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億11百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が61百万円減少したことと、有形固定資産が1億18百万円、投資その他の資産が10億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は328億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は84億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が50百万円、未払法人税等が46百万円、未払消費税（流動負債のその他）が14百万円それぞれ減少したことと、支払手形及び買掛金が10億51百万円、未払金（流動負債のその他）が74百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は20億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。これは主に、リース債務（固定負債のその他）が20百万円、繰延税金負債が2億79百万円それぞれ増加したことと、長期借入金が4億1百万円、退職給付に係る負債が47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は104億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億42百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は224億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億59百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上14百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億18百万円と、剰余金の配当1億94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.2%（前連結会計年度末は69.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、64億35百万円（前年同期は57億56百万円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、13億49百万円（前年同期は営業活動の結果獲得した資金7億39百万円）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益1億79百万円、棚卸資産の減少額7億14百万円、仕入債務の増加額10億51百万円、利息及び配当金の受取額86百万円、減少要因としての売上債権の増加額4億2百万円、法人税等の支払額3億1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、57百万円（前年同期は投資活動の結果獲得した資金7億42百万円）となりました。これは主に、増加要因としての投資有価証券の売却による収入4億92百万円、減少要因としての有形固定資産の取得による支出3億75百万円、投資有価証券の取得による支出38百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億31百万円（前年同期は財務活動の結果使用した資金7億17百万円）となりました。これは主に、減少要因としての長期借入金の返済による支出4億5百万円、配当金の支払額1億94百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出81百万円、短期借入金の減少額50百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化などを背景とした、地政学上のリスクの影響や各国の金融引き締め等に伴う景気後退懸念などにより、海外経済の減速は懸念される状況にあります。また、国内経済につきましても、物価上昇に伴う消費マインドの停滞や、原材料・物流費・人件費等のコスト上昇の影響を受けて、先行き不透明な経営環境が継続されることが想定されます。さらに、エネルギー価格の上昇による電気料金やガソリン価格の上昇、食料品や生活用品の値上げが続いており、家計への負担に対する今後の生活への不安感から、国内消費市場は依然として厳しい状況が続くと予想され、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しい状況になるものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、卸売事業の拡充のために、消費行動の変容が生み出す需要の変化を的確に捉え、既存市場における販売情報の分析を通じた新商材の発掘や、新規取引先の開拓に注力し、消費者に選んで頂ける魅力あるホームユース製品の販売や情報発信を積極的に進めてまいります。また、拠点ごとの事業環境の変化に合わせ、営業・物流体制の高度化・効率化を通じ、コスト構造の更なる改善を図ってまいります。一方、ものづくり事業では、高騰する原材料費、物流費、人件費に対処すべく、より一層お客様に支持される新たな商品開発への取り組みや、必要に応じた最適な設備投資を継続し、一層の業績伸展を図ってまいります。加えて、EC事業の拡大につきましては、子会社を含めてグループ一体となった経営資源の利活用を進めることで、より厳しい経営環境の変化に耐え得る事業基盤の整備を進め、収益化を実現してまいります。

最後に、2024年6月25日付にて中山福株内にグループ管理本部を始めとするグループ横断的な新組織を編成予定です。これは、事業持株会社体制の強化を通じ、グループ各社の経営資源を最大限に活用することで、グループガバナンスの向上による、永続的な企業価値向上を目的とした新たな取り組みです。

上記を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績見通しとしては、売上高387億80百万円、営業利益5億20百万円、経常利益8億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億40百万円を予想しております。

2025年3月期の配当予想としては、2025年3月期の連結業績見通しに基づく配当性向の水準に加え、安定した配当を継続するため、1株当たりの配当金を10円（配当性向35.8%）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を主としており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外投資家などの動向を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,762,290	6,438,782
受取手形及び売掛金	7,122,395	7,500,808
電子記録債権	1,546,317	1,570,783
商品及び製品	5,398,017	4,603,883
仕掛品	22,104	20,685
原材料	109,472	190,329
その他	115,914	142,013
流動資産合計	20,076,513	20,467,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,788,746	6,832,030
減価償却累計額	△2,947,998	△3,169,939
建物及び構築物（純額）	3,840,747	3,662,091
機械装置及び運搬具	365,394	371,589
減価償却累計額	△290,803	△317,109
機械装置及び運搬具（純額）	74,590	54,479
土地	2,516,342	2,516,342
建設仮勘定	—	292,600
その他	1,333,885	1,333,416
減価償却累計額	△1,119,329	△1,094,016
その他（純額）	214,556	239,399
有形固定資産合計	6,646,236	6,764,912
無形固定資産		
のれん	173,848	103,320
その他	39,083	47,651
無形固定資産合計	212,931	150,971
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782,758	4,373,878
長期貸付金	1,120	2,140
退職給付に係る資産	457,135	905,545
繰延税金資産	42,772	53,003
その他	171,218	175,423
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	4,450,904	5,505,889
固定資産合計	11,310,073	12,421,774
資産合計	31,386,587	32,889,060

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,236,195	4,287,838
短期借入金	2,050,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	408,752	404,910
未払法人税等	224,832	178,142
賞与引当金	232,109	228,904
役員賞与引当金	31,150	9,700
その他	1,269,082	1,347,162
流動負債合計	7,452,121	8,456,656
固定負債		
長期借入金	1,341,028	939,698
役員株式給付引当金	55,181	56,889
退職給付に係る負債	201,762	154,742
繰延税金負債	363,321	642,886
その他	207,922	213,015
固定負債合計	2,169,217	2,007,232
負債合計	9,621,338	10,463,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,501,052	17,320,624
自己株式	△443,042	△434,719
株主資本合計	20,033,009	19,860,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579,997	2,098,159
退職給付に係る調整累計額	152,242	466,107
その他の包括利益累計額合計	1,732,239	2,564,266
純資産合計	21,765,249	22,425,171
負債純資産合計	31,386,587	32,889,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	39,887,453	38,593,175
売上原価	31,982,106	31,417,210
売上総利益	7,905,346	7,175,965
販売費及び一般管理費	7,789,665	7,646,104
営業利益又は営業損失(△)	115,681	△470,138
営業外収益		
受取利息	24	33
受取配当金	80,750	86,560
仕入割引	196,879	188,598
賃貸収入	55,104	39,007
その他	60,401	62,540
営業外収益合計	393,160	376,740
営業外費用		
支払利息	22,471	20,103
賃貸費用	2,912	6,234
和解金	—	10,000
その他	1,280	2,069
営業外費用合計	26,664	38,406
経常利益又は経常損失(△)	482,177	△131,805
特別利益		
固定資産売却益	475,203	—
投資有価証券売却益	—	318,104
特別利益合計	475,203	318,104
特別損失		
減損損失	1,491	7,181
特別損失合計	1,491	7,181
税金等調整前当期純利益	955,889	179,117
法人税、住民税及び事業税	356,301	261,858
法人税等調整額	△967	△97,179
法人税等合計	355,333	164,679
当期純利益	600,555	14,438
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	600,555	14,438

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	600,555	14,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,904	518,161
退職給付に係る調整額	37,454	313,865
その他の包括利益合計	139,359	832,026
包括利益	739,914	846,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739,914	846,465
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,000	17,134,627	△437,880	19,671,747
当期変動額					
剰余金の配当			△234,131		△234,131
親会社株主に帰属する当期純利益			600,555		600,555
自己株式の取得				△8,663	△8,663
自己株式の処分				3,501	3,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	366,424	△5,162	361,262
当期末残高	1,706,000	1,269,000	17,501,052	△443,042	20,033,009

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,478,093	114,787	1,592,880	21,264,628
当期変動額				
剰余金の配当				△234,131
親会社株主に帰属する当期純利益				600,555
自己株式の取得				△8,663
自己株式の処分				3,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,904	37,454	139,359	139,359
当期変動額合計	101,904	37,454	139,359	500,621
当期末残高	1,579,997	152,242	1,732,239	21,765,249

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,000	17,501,052	△443,042	20,033,009
当期変動額					
剰余金の配当			△194,866		△194,866
親会社株主に帰属する当期純利益			14,438		14,438
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分				8,361	8,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△180,428	8,323	△172,105
当期末残高	1,706,000	1,269,000	17,320,624	△434,719	19,860,904

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,579,997	152,242	1,732,239	21,765,249
当期変動額				
剰余金の配当				△194,866
親会社株主に帰属する当期純利益				14,438
自己株式の取得				△38
自己株式の処分				8,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518,161	313,865	832,026	832,026
当期変動額合計	518,161	313,865	832,026	659,921
当期末残高	2,098,159	466,107	2,564,266	22,425,171

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,889	179,117
減価償却費	343,801	361,848
減損損失	1,491	7,181
のれん償却額	75,251	70,528
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,390	△3,205
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,300	△21,450
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	13,803	1,707
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,323	△3,093
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△17,050	△13,358
受取利息及び受取配当金	△80,774	△86,593
支払利息	22,471	20,103
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△318,104
有形固定資産売却損益（△は益）	△475,203	—
売上債権の増減額（△は増加）	793,515	△402,879
棚卸資産の増減額（△は増加）	△940,900	714,697
仕入債務の増減額（△は減少）	149,574	1,051,642
未払又は未収消費税等の増減額	251,886	△14,971
その他	△42,850	42,639
小計	1,043,539	1,585,809
利息及び配当金の受取額	80,775	86,593
利息の支払額	△23,123	△21,195
法人税等の支払額	△361,967	△301,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,223	1,349,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,782	△375,872
有形固定資産の売却による収入	867,456	817
投資有価証券の取得による支出	△36,494	△38,876
投資有価証券の売却による収入	—	492,029
貸付けによる支出	△1,000	△2,460
貸付金の回収による収入	880	980
無形固定資産の取得による支出	△11,868	△19,022
敷金及び保証金の差入による支出	△701	△812
敷金及び保証金の回収による収入	1,813	333
その他の支出	△28,014	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	742,288	57,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,230	△50,000
長期借入金の返済による支出	△408,752	△405,172
配当金の支払額	△234,131	△194,866
自己株式の取得による支出	△8,663	△38
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59,875	△81,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,652	△731,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△544	3,475
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	763,314	678,354
現金及び現金同等物の期首残高	4,993,572	5,756,887
現金及び現金同等物の期末残高	5,756,887	6,435,242

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントとして、主に調理用品、行楽・レジャー用品等を卸売販売する「家庭用品卸売事業」、収納用品、園芸用品等を製造販売する「プラスチック日用品製造事業」、インテリア関連用品等を製造販売する「インテリア用品製造・販売事業」及び「その他」の事業としてのインターネット通信販売事業等があります。

また、「家庭用品卸売事業」は、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、国内において9ヶ所の支店・営業所で事業活動を展開しているため、さらに地域別に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,505,552	16,785,565	3,253,909	9,163,502	5,190,388	35,898,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25,076	—	—	—	25,076
計	1,505,552	16,810,642	3,253,909	9,163,502	5,190,388	35,923,994
セグメント利益又は損失 (△)	34,601	721,067	101,794	418,008	186,456	1,461,929
セグメント資産	502,912	9,138,430	1,025,155	3,304,642	2,471,137	16,442,278
その他の項目						
減価償却費	202	142,621	754	19,961	48,346	211,887
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	996	2,887	5,500	—	9,383

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,168,158	1,250,836	39,317,913	569,539	39,887,453	—	39,887,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,449	5,054	310,580	—	310,580	△310,580	—
計	2,448,608	1,255,891	39,628,494	569,539	40,198,033	△310,580	39,887,453
セグメント利益又は損失 (△)	267,383	279,622	2,008,934	△43,479	1,965,455	△1,849,773	115,681
セグメント資産	2,794,115	1,328,881	20,565,276	168,487	20,733,763	10,652,823	31,386,587
その他の項目							
減価償却費	102,013	2,767	316,668	38	316,706	27,095	343,801
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	113,301	800	123,484	—	123,484	20,319	143,803

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,849,773千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,874,425千円及びセグメント間取引消去等24,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,652,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額27,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,319千円は、主に建物及び構築物、無形固定資産(その他)等の取得であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,356,154	16,004,914	3,090,092	8,799,571	5,323,280	34,574,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,490	—	—	—	15,490
計	1,356,154	16,020,404	3,090,092	8,799,571	5,323,280	34,589,504
セグメント利益又は損失 (△)	△15,297	316,532	16,767	273,291	97,187	688,481
セグメント資産	445,732	8,583,909	1,045,340	3,491,662	2,452,409	16,019,053
その他の項目						
減価償却費	—	136,854	744	20,282	47,109	204,991
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	28,453	—	20,248	4,756	53,458

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,034,966	1,372,759	37,981,739	611,435	38,593,175	—	38,593,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	297,742	4,626	317,860	—	317,860	△317,860	—
計	2,332,709	1,377,386	38,299,599	611,435	38,911,035	△317,860	38,593,175
セグメント利益又は損失 (△)	307,313	367,758	1,363,553	△32,658	1,330,894	△1,801,033	△470,138
セグメント資産	2,999,324	1,593,206	20,611,585	64,515	20,676,100	12,212,959	32,889,060
その他の項目							
減価償却費	131,160	2,186	338,338	36	338,375	23,473	361,848
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	126,346	11,147	190,952	1,101	192,053	303,827	495,881

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,801,033千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,817,091千円及びセグメント間取引消去等16,057千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,212,959千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額23,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額303,827千円は、主に建設仮勘定、無形固定資産（その他）等の取得であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	1,126.91円	1,160.12円
1株当たり当期純利益	31.09円	0.75円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	600,555	14,438
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	600,555	14,438
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,313	19,325

3. 「株式給付信託(BBT)」において、株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前連結会計年度172千株、当連結会計年度156千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度174千株、当連結会計年度161千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。